

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	多様なニーズに対応した住宅の整備					
(2)	総合計画の体系	第 6 章	安全で魅力的なまちづくり				
		第 3 節	良好な住宅・住環境づくり				
		第 10 細節	多様なニーズに対応した住宅の整備				
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		230,353	254,989	203,291	
		従事職員数		10.50 人	11.00 人	10.00 人	
		所要人件費(B)		83,445	91,716	81,700	
		総事業費(A+B)		313,798	346,705	284,991	
		財源内訳	収入	国庫支出金	16,145	13,154	12,458
				府支出金	28	0	0
				その他	199,612	121,789	130,281
			市負担	地方債	11,300	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	86,713			211,762	142,252		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	市営住宅の入居戸数	目標値 (単位:戸)	712.00	712.00	712.00
		実績値 (単位:戸)	689.00	662.00	
目標値の積算方法	管理戸数-政策空家	達成度(%)	96.8	93.0	
指標内容	家賃徴収率	目標値 (単位:%)	100.00	100.00	0.00
		実績値 (単位:%)	68.38	69.45	
目標値の積算方法	現年度、過年度分の徴収率	達成度(%)	68.4	69.4	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

公営住宅長寿命化計画に基づき、適切な管理運営を行うことが重要であるとともに、老朽化した既存ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、市営住宅の需要に的確に対応することが課題となっており、効率的かつ円滑な更新を実現するうえで、既存ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていくことが重要であると考えています。また、住宅の整備に関しては、専門性の高い技術者の育成も必要と考えています。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	市営住宅管理事業	住宅政策室	00687	全部	大	18	16	14	16	12	76	継続
2	住宅政策事業	住宅政策室	01090	なし	大	12	14	20	16	14	76	継続
3	借上型市営住宅管理事業	住宅政策室	01092	全部	大	20	18	14	14	12	78	継続
4	借上型市営住宅整備事業	住宅政策室	01093	なし	大	20	14	20	18	14	86	継続
5	公営住宅等長寿命化計画策定事業	住宅政策室	01310	なし	大	20	18	14	18	16	86	継続
6	住宅マスタープラン策定業務	住宅政策室	01311	なし	大	20	20	20	20	16	96	継続
7	住宅審議会運営事業	住宅政策室	01091	全部	大	16	18	16	20	18	88	継続
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		全ての事務事業については、住宅政策で構成する重要な施策であるため、貢献度は全て大として位置付け、この中でも「市営住宅管理事業」は市民の多様なニーズに対応した良好な住宅の供給を促進するとともに、地域の特性に応じた住宅の整備を図り、総合的な住宅施策を推進するための要となる事業であることから第1順位とした。										